

第 68 回

令和元年度 通常総会

日 時 令和元年6月14日(金) 15時00分

場 所 KKRホテル熊本

公益社団法人 熊本県建築士会

第68回 令和元年度 公益社団法人 熊本県建築士会通常総会

■通常総会次第

1. 開会
2. 物故会員に対する黙祷
3. 会長挨拶
4. 来賓紹介
5. 来賓祝辞
6. 各表彰受賞者紹介
7. 議長選出
8. 議 事
 1. 報告事項
 - (1) 平成30年度事業報告
 - (2) 平成31年度収支予算書及び平成31年度事業計画
 2. 決議事項
 - 第1号議案 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び財産目録の承認
9. 閉会

■各種表彰受賞者紹介

日本建築士会連合会会長表彰	安 武 吉 男 様
熊本県知事表彰	
第23回「くまもとアートポリス推進賞」	谷 良 二 様
第23回「くまもとアートポリス推進賞」	長 野 聖 二 様

事業の一覧

事業の 区分	事業番号	事業の内容
公益目的 事業	公 1	建築士等の教育・育成事業 1 講習会、研修会及び見学会 2 人材育成及びまちづくり事業 (1) 建築甲子園の実施 (2) 設計競技等の実施 (3) まちづくり等調査事業 (4) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会（地域歴史文化遺産 保全活用推進委員）及び調査等の実施 (5) 会誌の発行及び配布
	公 2	建築士会CPD制度・専攻建築士制度に関連する事業 1 建築士会CPD制度に関する事業 2 専攻建築士制度に関する事業
	公 3	地域貢献活動及び相談に関する事業 1 地域貢献活動に対する助成事業 (1) くまもと地域貢献活動 2 相談事業 (1) 建築士による無料相談 (2) 住宅リフォーム相談窓口 3 ボランティア活動 (1) 被災建築物応急危険度判定 (2) ボランティア活動
	公 4	建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業 1 建築士試験に関する事業 2 建築士の登録及び閲覧に関する事業 (1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧 (2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧
収益事 業	収 1	建築士定期講習に関する事業 1 建築士定期講習の実施
	収 2	熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業 1 熊本県建築士会館賃貸 2 図書販売
（相互扶 助等事 業） その他 の事業	他 1	会員支援に関する事業 1 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業 2 会員増強活動 3 会誌の発行及び配布 4 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦 (1) 建築行政等への協力 (2) 各種表彰への推薦

平成30年度 事業報告

公益目的事業

I. 建築士等の教育・育成事業（公1）

一般消費者が建築物の設計等を委託する建築士に対して、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善に資するような建築技術に関する研修等を行う。

一般県民に参加を呼びかけ景観やまちづくりに関するセミナーや調査等の実施、まちづくりの指導者の育成、地域のまちづくりを推進する事業を行う。また、建築士等専門家による建造物等の調査を実施する。

1. 講習会、研修会及び見学会

本会会員の有無に係らず全ての建築士等（建築に携わる技術者）の業務に必要な知識、技能及び資質の向上を図るために様々な分野の講習等を総合的に実施する。

講習会、研修会及び見学会実施にあたり、使用する資料等の作成及び作成協力をする。

講習会等を実施するにあたり、講師の育成や講習会等の内容の理解を促進するために他の講習会等に参加及び参加促進を行う。また、講習会等の告知等を実施する。

一般県民向けにまちづくりの先進事例の紹介や景観に関するセミナー等を実施する。

（1）時宜に応じた講習会、研修会及び見学会等の開催

【実施状況】

1. 既存住宅状況調査技術者講習

平成28年6月に宅地建物取引業法が一部改正され、平成30年4月から既存住宅の売買時に既存住宅状況調査に関する説明が義務付けられる。

（公社）日本建築士会連合会が登録機関となり、本会が連合会から委託を受け建築士を対象に本会地下会議室にて実施した。

- ・受講料：移行講習 17,280円（WEB 16,740円）
新規講習 21,600円（WEB 21,060円）
- ・実施日：1回目 平成30年5月24日 新規講習 受講者32人
2回目 平成30年8月8日 新規講習 受講者25人
3回目 平成30年12月5日 新規講習 受講者31人
4回目 平成31年1月16日 新規講習 受講者13人

2. 二つの教会建築を巡る旅

崎津集落の世界遺産登録で注目を集める「崎津教会」と隣地区の「大江教会」、天草の豊かな自然に囲まれ大切に守られてきた二つの教会を見学するバスツアーを実施した。

- ・日 時：平成30年11月18日（日）7:30～18:30
- ・費用：一般（会員含む）3,500円、学生2,000円 昼食代込み
- ・参加者：47人

3. 総合図作成ガイドライン解説DVD講習会

工事内容が多様化、高度化している現状に鑑み改めて「総合図」の考え方ポイントなどを整理し、それを取りまとめたうえで関係者の共通認識の確立が必要と考え、設計者、施工者、発注者等を対象に実施した。

- ・日 時：平成30年11月20日（火）9:30～11:00
- ・受講料：会員4,000円、会員以外5,000円
- ・テキスト：「総合図ガイドライン」A4版 日本建築士会連合会
- ・受講者：会員3人、一般2人 計5人

4. 建築生産入門DVD講習会

建築工事の着工から竣工、維持保全までのプロセスをわかりやすく解説する。
設計者にとっても施工に関しての理解を深める。

- ・日 時：平成30年12月18日（火）9:30～12:40
- ・受講料：会員5,000円、会員以外6,000円
- ・テキスト：「施工が分かるイラスト建築生産入門」日本建築士会連合会
- ・受講者：会員1人、一般7人 計8人

5. 中大規模木造設計セミナーDVD講習会

平成27年3月に改訂された「JISA3301 木造校舎の構造設計標準」の考え方にに基づき流通材とプレカットを活用して、意匠設計者でも比較的容易に中大規模の木造建築物の設計が行えることの設計指針を解説する。

- ・日 時：平成31年1月29日（火）9:00～13:00
- ・受講料：2,000円
- ・テキスト：中大規模木造設計セミナーテキスト A4版日本建築士会連合会
- ・受講者：会員15人、一般0人 計15人

6. 熊本県空家利活用マネージャー育成講習会

熊本県から業務委託を受け、既存住宅状況調査技術者講習修了者を対象として空家利活用を総合的に提案、助言する専門家「熊本県空家利活用マネージャー」を育成する。
今年度が2回目となる。

- ・開催日時：平成31年2月2日（金）講義 9:00～16:05 熊本県立劇場
平成31年2月9日（金）講義 9:00～16:45 熊本県立劇場
平成31年2月10日（土）実習 9:00～12:00 原泉荘
- ・テキスト：（公社）日本建築士会連合会発行「空き家の活用に関する研修テキスト」
連合会カリキュラムにより実施
- ・講師：建築士、行政、弁護士、税理士
- ・受講料：無料
- ・受講者：平成31年2月2日（金）講義 43人
平成31年2月9日（金）講義 41人
平成31年2月10日（土）実習 42人
- ・修了者：42人

○平成30年度「実務者向け空き家対策セミナー」の実施協力

- ・日 時：平成31年2月14日（木）13:30～16:30
- ・場 所：熊本県庁 本館10階
- ・講 演：1部 ひと・いえ・まちリエゾンプロジェクト
2部 特定空家に対する「略式代執行」の事例
- ・受講料：無料

7. 改正業務報酬基準説明会（DVDによる説明会）

建築士事務所の開設者あるいは建築士事務所が業務に応じた適正な報酬を得ることができるよう業務報酬基準の改正が行われた。報酬の基準の改正内容についてDVDによる説明会

- ・日 時：平成31年3月6日（水）10:00～12:00
- ・受講料：無料
- ・テキスト：「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準について」日本建築士会連合会
- ・受講者：会員50人、会員外6人 計56人

(2) 若手建築士向け青年部会セミナー等の開催

【実施状況】

1. 大工ワークショップ
刃物研ぎ、カンナ削り、継手工作、ティッシュBOX・キーホルダー作り
・日 時：平成30年12月8日（土）13:30～16:00
・場 所：熊本県立高等技術専門学校
・参加費：無料
・参加者：20人
2. 災害公営住宅 現場見学会の開催
・日 時：平成31年1月20日（日）9:00～12:00
・現 場：①益城町営田原第2団地 ②益城町営畑中団地 ③益城町営砥川第1団地
・参加費：無料
・定 員：20名

(3) 女性部会セミナー等の開催

【実施状況】

1. 熊本地震 益城町断層見学ツアー
・日 時：平成30年11月4日（日）11:20～16:30
・場 所：益城町各所
・参加費：ランチ代込み 大人1,000円、小学生以下800円
・参加者：29人
2. 第5回 つながる広場での建築相談実施協力
・日 時：平成30年12月2日（土）11:00～14:00
・場 所：益城町保険福祉センターはびねす
・参加費：無料
・主 催：（一社）よか隊ネット熊本 他3団
・参加者：5人

(4) 法令集及びマニュアル等の作成及び作成協力

【実施状況】

1. 法令集「建築の手引くまもと」平成30年度改定版を作成販売している。
・編集協力：熊本県、熊本市、八代市、天草市
・作成部数：700冊
・販売価格：1冊 3,000円

(5) 公益社団法人日本建築士会連合会（連合会）及び建築士会九州ブロック会が主催する大会、研修会及び会議等への参加及び参加促進

【実施状況】

1. 建築士会九州ブロック会「建築士の集い」熊本大会の実施
・日 時：平成30年6月23日（土）12:20 開会
・参加者：551人
・場 所：くまもと森都心プラザ 熊本市西区春日1-14-1
・テーマ：『一陽来復～未来へと向かって～』
▶第1分科会：地域実践テーブル討議「地域とのつながりを築く」
▶第2分科会：被災地から「今だから伝えたいこと」
▶第3分科会：「くまもと城下町めぐり」熊本新町・古町界限
▶エクスカージョン：「熊本城復旧現場見学」6月24日（日）9:30～

2. 平成30年度 第28回全国女性建築士連絡協議会への参加

- ・日 時：平成30年7月28日（土）～29日（日）9:00～18:00
- ・場 所：高知県立県民文化ホール（高知県）
- ・参加者：3人
- ・メインテーマ：未来へつなぐ居住環境づくり～一周遅れで先頭に伝統こそ最先端～
- ・分科会：(A) 防災への取り組み
(B) 建築女子がきづく未来
(C) 歴史的建造物と建物再生
(D) 会員拡大に向けた取り組み
(E) 自治体連携とまちづくり
(F) 「地産材」活用の取り組み
(G) 高齢社会と住まい
(H) 既存民家の活用

3. 第61回建築士会連合会全国大会 さいたま大会

- ・日 時：平成30年10月26日（金）9:00～19:20
- ・場 所：埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ
- ・参加者：27人
- ・メインテーマ：歴史に感謝 未来に約束
- ▶埼玉セッション
 - ・川越の歴史的建造物の修復
 - ・木目込み人形を作ろう
- ▶女性員会セッション
 - ・和の空間の魅力を探る
- ▶空き家まちづくりセッション
 - ・空き家等の利活用における建築士の役割
- ▶福祉まちづくりセッション
 - ・福祉まちづくり建築士の育成に向けて
- ▶防災まちづくりセッション
 - ・復興等支援に係る事前活動指針について考える
- ▶情報部会セッション
 - ・建築確認申請手続きの電子化の現状と展望
- ▶環境部会セッション
 - ・SDGsの環境まちづくりに向けて
- ▶歴史・景観まちづくりセッション
 - ・「歴史と景観」まちづくりで未来とつながる
- ▶第6回ヘリテージマネージャー大会
 - ・歴史的建造物を取り巻く法制度改正とHMの役割
- ▶地域交流見学会エクスカージョン
- ▶地域実践活動発表会（青年委員会）

4. 平成30年度九州ブロック会青年・女性建築士協議会 第2回運営委員会への参加

- ・日 時：平成30年11月7日（土）～8日（日）
- ・場 所：沖縄県石垣島字真栄里531-1 八重の杜
- ・参加者：6人

5. 平成30年度全国まちづくり委員長会議（第27回まちづくり会議）への参加

- 「まちづくりの課題とその解決へ向けての展開を探るー50年先の未来へむけて」をテーマに開催される。
- ・日 時：平成31年2月1日（金）13:00～17:00
2月2日（土）9:00～15:00
 - ・参加者：1人、オブザーバー2人 計3人
 - ・場 所：神戸市立御影公会堂 神戸市東灘区御影石町4-4-1

(6) 熊本県住宅省エネルギー施工技術者講習会開催協力

【実施状況】

住宅省エネルギー設計講習会（全3回開催）及び施工技術講習会（全5回）開催実施に関して告知等の協力を実施している。

(7) 監理技術者講習の開催

【実施状況】

毎月1回、第二火曜日に実施し、受講者数延べ36人が受講した。

- ・場 所：熊本県建築士会館地下会議室
- ・受講料：郵送・窓口申込 会員 10,000 円、一般 10,000 円
WEB申込 会員 9,500 円、一般 9,500 円
- ・受講者数：

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5人	4人	6人	3人	1人	4人	2人	4人	2人	1人	2人	2人

2. 人材育成及びまちづくり事業

将来の人材や建築士等の技術者の育成及び建築士等の専門的スキルを生かした調査、まちづくりを行う。

(1) 建築甲子園の実施

建築教育課程のある工業高校等の生徒を対象に建築、まちづくり及び景観の研究・創作活動に対するコンペを実施し将来の人材育成を図る。

建築教育課程のある工業高校等に建築甲子園実施案内の送付（平成30年6月）

応募作品の審査（平成30年11月）

熊本県代表作品を決定し連合会へ送付する。

連合会の審査（平成31年1月）

【実施状況】

- ・告 知：平成30年6月に建築科等がある熊本県内8高校（高専1校含む）に建築甲子園実施案内を送付し案内した。
- ・締切り：平成30年9月30日（日）
- ・応 募：1校から2作品の応募があった。
- ・本会の審査：平成30年10月16日（火）に本会の審査を実施し、1作品を熊本県代表として選出し連合会へ送付した。
- ・審査結果発表：平成31年1月
- ・連合会の審査結果：熊本県代表は奨励賞を獲得した。
入選作品は、連合会のホームページで公表される。

(2) 設計競技等の実施

建築士等の技術者、学生及び一般を対象に設計及び提案コンペ等を実施し、建築技術者としての技術や知識を育む事業を行う。

【実施状況】

懸賞論文「未来に伝えよう大地震の経験」を一般（学生を含む）、建築関係者から募集し、報道では紹介されていない地震被害や地震直後に起こる復旧・再建への道のりを伝える。

- ・告 知：平成30年11月に建築科等がある大学・専門学校・高校、建築関係団体、新聞・テレビ・ラジオ、情報誌等に実施案内を送付した。
また、本会HPに掲載し告知している。
- ・応募期間：平成30年11月1日（木）～平成31年4月16日（金）

・賞：最優秀賞 1名 副賞 10万円
優秀賞 2名 副賞 5万円
佳作(1~10名) 副賞 1万円
・審査発表：令和元年6月
入選作品は、本会のホームページ等で公表する。

(3) まちづくり等調査事業

まちづくりの専門家や建築士の技能を生かし、一般県民に良好な地域のまちづくり及び建築文化を提供するため、まちづくり等調査事業を実施し一般県民向けに調査内容を提供する機会を設ける。

【実施状況】

下記 (4)、5) の実施状況に記述する、ヘリテージマネージャーによる調査を実施した。

(4) 熊本県ヘリテージマネージャー(地域歴史文化遺産保全活用推進委員)養成講習会、育成及び調査等の実施

各地域に残存する歴史的な建造物の保全や有効活用を提案し、良好なまちづくりに活かすことのできる能力を持ったヘリテージマネージャーを養成する講習会の実施及び建造物の調査等を実施する。また、ヘリテージマネージャーの能力を維持向上させるため、講習会及び研修会等にヘリテージマネージャーを派遣する。

1) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会(第6期)の実施

申込期間：平成30年7月

受講料：会員30,000円、会員以外36,000円

講習期間：平成30年8月~平成31年2月

延べ日数14日間、計60時間のカリキュラム

【実施状況】

熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会(第6期)を実施している。

・講習期間：平成30年8月25日(土)~平成31年2月23日(土)

・参加者数：13人、補講13人

・ヘリテージマネージャー登録者数

第1期~第5期まで計95人

第6期 登録者数7人 合計102人

2) (公社)日本建築士会連合会及び建築士会九州ブロック会と協力し、九州ブロック内の被災を想定した復旧支援活動模擬訓練等を実施する。

目的：九州ブロック内の各地域に残存する歴史的な建造物の保全やスムーズな復旧支援の実施を目的とし模擬訓練等を実施する。

【実施状況】

本年度は実施していない。

3) 国土交通省及び文化庁等へ建築物、まちづくり等の調査事業や管理活用等についての提案

【実施状況】

本年度は実施していない。

4) 平成30年度登録有形文化財建造物修理関係者等講習会への参加

文化庁が主催するヘリテージマネージャー等専門的知識を持つ者の資質向上のための講習会へ参加者を2名程度派遣する。

【実施状況】

- ・開催日：平成30年8月2日（木）～8月3日（金）
- ・場所：サンマリン気仙沼ホテル観洋 宮城県気仙沼市港町4-19
- ・派遣：ヘリテージマネージャー1人を派遣した。

5) ヘリテージマネージャー等専門家（建築士）の派遣及び調査

熊本県、各市町村、各団体及び個人からの要請により、または本会の判断により良好なまちづくりに活かすためヘリテージマネージャー等専門家の派遣及び調査を実施する。

【実施状況】

- ① 布田神社災害復旧工事 設計監理支援業務
 - ・依頼者：通潤地区土地改良区（山都町）
 - ・調査期間：平成30年8月10日～平成31年2月28日
 - ・調査の実施：布田神社災害復旧工事の設計監理を支援する。
 - ・調査結果の公表：通潤地区土地改良区（山都町）へ提出する。
 - ② 金栗四三生家建物調査業務
 - ・依頼者：和水町
 - ・調査期間：平成30年6月1日～平成30年11月30日
 - ・調査の実施：現況把握調査、建物構造安全性調査を支援する。
 - ・調査結果の公表：和水町へ提出する。
 - ③ 熊本家庭薬品株式会社建物調査業務
 - ・依頼者：和水町
 - ・調査期間：平成31年1月7日～平成31年3月22日
 - ・調査の実施：基礎調査、歴史的価値に関する調査（専門的見地からの調査・評価）
 - ・調査結果の公表：和水町へ提出した。
 - ④ 2019年和水町地方地震歴史的建造物被災状況調査
 - ・和水町の鬼丸橋他37件をヘリテージマネージャー18人で調査した。
 - ・依頼者：和水町
 - ・調査期間：平成31年1月27日
 - ・調査の実施：文化財ドクター事業の対象建造物の被害状況の確認、外観目視調査を主とする。
- 調査結果の公表：和水町へ提出した

6) (公社) 日本建築士会連合会が開催する全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会へヘリテージマネージャーを派遣する。

【実施状況】

- ・日時：平成30年10月25日～平成30年10月26日
- ・場所：大宮ソニックシティ 埼玉県さいたま市大宮区桜木1-7-5
- ・参加者：1人
- ・協議事項：①文化財保護法改正によりHMと単位士会に期待される役割
②全国HMN協議会の今後の方向性について
③次回開催について

(5) 会誌の発行及び配布

建築に関する法令、建築意匠、構造、技術、各種の研究等及び会員情報を掲載し、建築全般に関する理解を深め技能向上を図るため会誌を発行し配布する。

1) 会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。発行部数は1回1,800部程度。

【実施状況】

平成 30 年 10 月発行「建築士くまもと」109 号を発行
発行部数 1,500 部 会員、各都道府県建築士会、建築関係団体に配布した。
「建築士くまもと」は一般消費者向けに本会ホームページに掲載し公開している。

- 2) (公社)日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

【実施状況】

会員へ毎月配布を実施した。一般消費者の有料配布の希望は無かった。

II. 建築士会CPD制度・専攻建築士制度に関連する事業(公2)

建築技術は高度化・複雑化しており、建築士資格取得後も継続的な能力開発が必要となっている。一般消費者が各建築士の専門分野や資格取得後の能力開発の状況を確認できるように建築CPD制度や専攻建築士制度を推進する。

1. 建築士会CPD制度に関する事業

建築士等建築技術者にふさわしい研修の認定、認定された研修に参加し取得したCPD単位の登録及び履修状況の証明書の発行を行う。

(1) 年間を通して新規参加、CPD単位登録・認定及び履修状況の証明書を発行する。

【実施状況】

- ・新規参加者：57人
- ・参加者数：会員 312人 会員以外 356人 計 668人
- ・プログラム認定：58件
- ・実績証明書の発行：356件

2. 専攻建築士制度に関する事業

各建築士の専門分野（得意分野）を一般県民が把握できるように、各建築士の業務経験等を審査し一定の要件、知識及び技術を持つ者の専門分野を認定する。認定された建築士をホームページ等で公開する。

また、認定・登録された専攻建築士に登録証、カード、バッジを交付する。

(1) 専攻建築士の新規申請及び登録更新の受付

平成31年1月から2月に実施する。

審査及び認定を平成31年3月に実施し名簿等登録後ホームページで公開する。

【実施状況】

- ・告知：本会ホームページにて案内している。
- ・専攻建築士名簿登録者数：23人（平成30年度現在）
- ・受付：平成31年1月4日（金）～平成31年2月28日（木）
- ・審査：新規・更新とも申請が無かった。
- ・登録：0人

専攻建築士は、本会のホームページからリンクされている連合会のホームページで公開している。

Ⅲ. 地域貢献活動及び相談に関する事業（公3）

地域住民のまちづくり活動や地域の活性化や絆を深めるような活動を行う団体等に対する助成による地域の活性化、一般県民から住宅に関する相談を受けることによる安全で安心な住宅の促進を通じた良好な地域形成の促進、災害発生時において建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を行う。

1. 地域貢献活動に対する助成事業

(1) くまもと地域貢献活動

地域で社会貢献活動を実施している団体等の中に建築士が参画し、建築士としての職能を活かしたまちづくり等を推進する団体等に助成を行う。
助成事業の結果報告については、本会ホームページ等で公開する。

1) 平成30年度地域貢献活動助成事業の募集

会誌にて募集案内を実施するとともに本会ホームページにて募集を告知する。
平成30年6月に本会地域貢献活動センター委員会で審査をし、団体等に助成を実施する。

【実施状況】

助成基金の減少により助成を行っていない。

2. 相談事業

(1) 建築士による無料相談

一般県民に対し住宅の新築、増改築、改修及び景観に関する相談を実施し、地域の良好な景観形成及び安全で安心な住宅の創造を推進する。

1) 毎月1回、建築士による無料相談を実施する。

日時：毎月第4土曜日 13:00～16:00

場所：鶴屋本館5階ホームテリア インテリアカウンター内

【実施状況】

本会女性部会による住宅相談

○日時：毎月第4土曜日 13:00～16:00

○場所：鶴屋本館5階 インテリア売場内インテリアカウンター

○相談実績：合計 38 件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1件	3件	3件	4件	4件	4件	2件	4件	4件	4件	3件	2件

2) 住宅無料相談の実施

①リフォーム及び住宅に関する一般相談実施する。

【実施状況】

① 弁護士と建築士による無料法律相談会

建築のトラブルに関する相談会

・日時：第1回 平成30年7月1日 10:00～15:00

第2回 平成30年11月11日 10:00～15:00

・場所：熊本県民交流会館パレオ10階

・主催：熊本県弁護士会・(公社)熊本県建築士会（住宅紛争対策連絡協議会）

また、本会と熊本県弁護士会の委員会による、住宅紛争対策協議会合同勉強会を適宜実施している。

②熊本地震で被災した住宅の復興に関する住宅相談に応じる。

【実施状況】

- ① つなG Oランド in テクノ仮設団地
熊本地震で遊び場を失った子供たちに安心して遊べる場所を提供し同時に住宅等の相談をテクノ仮設団地内のモデル住宅で住宅相談を行った。
 - ・日 時：平成 30 年 5 月 13 日
 - ・場 所：益城町テクノ仮設団地内
 - ・共 催：つなG Oランド実行委員会
- ② つながる広場
本会女性部会では、みなし仮設、公営住宅、みなし仮設から住まい再建をされた方を対象とした交流の場を提供する企画に協力し、併せて専門相談ブースを設置し建築相談を行った。
 - ・日 時：平成 30 年 12 月 2 日（日）11:00～14:00
 - ・場 所：益城町保健福祉センターはびねす
 - ・主 催：（一社）よか隊ネット熊本、熊本学園大学社会学生災害ボランティアグループ、（一社）minor i
 - ・相談実績：合計 7 件

(2) 住宅リフォーム相談窓口

本会窓口に住宅リフォーム相談窓口を設置し、一般県民から住宅リフォームに関しての相談に応じる。

1) 住宅リフォーム相談

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口でトラブル以外の相談を受け付ける。

【実施状況】

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口での相談で、トラブル以外の相談については、本会女性部会が実施している「建築士による無料相談会」を案内し相談を促した。

3. ボランティア活動

(1) 被災建築物応急危険度判定

地震により、多くの建築物が被災した場合、行政庁（自治体）から要請を受け、余震等による建築物の倒壊、部材等の落下から生じる二次災害を防止し、住民の安全確保を図るため、建築物の被災状況を調査し余震等による二次災害発生の危険の程度の判定・表示等を行う。

1) 被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練への参加

毎年 8 月頃実施される被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施に併せた県内の判定コーディネーター・判定士連絡訓練へ参加する。

【実施状況】

平成 30 年度熊本県被災建物応急危険度判定連絡訓練の実施

- ・日 時：平成 30 年 8 月 31 日（金）9:45～13:00
- ・訓練内容：熊本県建築課から支援要請を受け、本会連絡責任者へ判定士の確保を要請する連絡訓練を実施した。
今回は電話による連絡訓練とし、9 月 2 日から 3 日間連続して活動できる判定士を確保し、その人数を 12 時 55 分に熊本県建築課へ連絡して訓練を終了した。

2) 被災建築物応急危険度判定士の派遣

【実施状況】

本年度は実施していない。

(2) ボランティア活動

災害発生時には、建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を実施する。

- 1) 本会へのボランティア活動の要請、また、本会独自でボランティア活動を実施するような被害が発生した場合ボランティア活動を実施する。

- ① 熊本地震で被災した建築物に関する相談に応じる。

【実施状況】

2. 相談事業(1) 建築士による無料相談と同じ。

- ② 熊本地震に係る住家被害認定調査及び再調査等に協力する。

【実施状況】

〔1〕熊本市 住家被害認定2次再調査

- ・ 依頼：熊本市
- ・ 期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日
- ・ 派遣人数：(延べ人数及び調査件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延べ人数	0人	2人	6人	2人	3人	2人
調査件数	0件	4件	12件	2件	3件	3件
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ人数	2人	1人	0人	0人	1人	0人
調査件数	4件	1件	0件	0件	1件	0件

計 19人 30件

〔2〕熊本県 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業現地確認

- ・ 依頼：熊本県
- ・ 期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日
- ・ 派遣人数：(延べ人数及び調査件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延べ人数	4人	100人	108人	85人	69人	78人
調査件数	8件	189件	201件	170件	137件	155件
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ人数	72人	83人	80人	70人	77人	167人
調査件数	160件	168件	202件	149件	188件	654件

計 993人 2,381件

- ③ くまもと型復興モデル住宅の建設に協力し、被災者への情報提供、住宅相談等を実施する。

- ④ 住宅の復興に関する情報を提供し復興住宅建設のためのグループを形成し被災者の自立再建に協力する。

【実施状況】③及び④

昨年に引き続き「建築士会・くまもと復興の家グループ」で、益城町テクノ仮設団地内にくまもと型復興モデル住宅を運営し、本会支援員による住宅相談を実施し施工グループと共に被災者の自立再建に協力している。

平成31年1月からモデル住宅の運営・管理は、グループ内の施工グループが担当している。

- ・ モデル住宅来場者数：5,408人(平成31年3月現在)
- ・ 成約数：42件 商談中件数：24件 着工引渡し件数：26件

IV. 建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業（公4）

建築士法に基づき建築物の設計及び工事監理を行う際に必要な資格である建築士の試験事務を公正かつ適正に実施し、建築士の登録、閲覧等各種手続きを行う。

1. 建築士試験に関する事業

建築士試験に関する、申込書の配布、申込書の受付審査、試験会場の手配・準備、試験監督等、合格者の公表等の事業を実施する。

(1) 一級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成30年5月 会場 本会会議室

学科試験：平成30年7月

設計製図試験：平成30年10月

合格発表：平成30年12月

【実施状況】

・ 受付審査：平成30年 5月10日～ 5月14日	会場：本会会議室	申込者 131人
・ 学科試験：平成30年 7月22日	会場：熊本学園大学	受験者 354人
・ 設計製図試験：平成30年10月14日	会場：熊本保健科学大学	受験者 74人
・ 合格発表：平成30年12月20日		合格者 39人

(2) 二級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成30年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成30年7月

設計製図試験：平成30年9月

合格発表：平成30年12月

【実施状況】

・ 受付審査：平成30年 4月19日～ 4月23日	会場：本会会議室	申込者 242人
・ 学科試験：平成30年 7月 1日	会場：崇城大学	受験者 376人
・ 設計製図試験：平成30年 9月 9日	会場：東海大学	受験者 169人
・ 合格発表：平成30年12月 6日		合格者 79人

(3) 木造建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成30年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成30年7月

設計製図試験：平成30年10月

合格発表：平成30年12月

【実施状況】

・ 受付審査：平成30年 4月19日～ 4月23日	会場：本会会議室	申込者 4人
・ 学科試験：平成30年 7月22日	会場：熊本学園大学	受験者 6人
・ 設計製図試験：平成30年10月14日	会場：熊本保健科学大学	受験者 3人
・ 合格発表：平成30年12月 6日		合格者 1人

2. 建築士の登録及び閲覧に関する事業

一般県民に建築士の公開情報を開示するために、建築士法に基づく建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

(1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧

中央指定登録機関である（公社）日本建築士会連合会から委託を受け一級建築士等の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替等、閲覧、資格確認、登録内容の証明発行

【実施状況】

(1) 新規登録	37 件
(2) 事項変更	6 件
(3) 再発行	2 件
(4) 住所等の変更	35 件
(5) 携帯型への書換え	12 件
(6) 閲覧	2 件
(7) 登録内容の証明	0 件
(8) 資格確認	0 件

(2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧

熊本県指定登録機関の指定を受け、二級及び木造建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替等、閲覧、資格確認、登録内容の証明発行、登録証明等の発行

【実施状況】

(1) 新規登録	81 件
(2) 事項変更	14 件
(3) 再発行	16 件
(4) 住所等の変更	29 件
(5) 携帯型への書換え	2 件
(6) 閲覧	3 件
(7) 登録内容の証明	2 件
(8) 資格確認	0 件
(9) 登録証明	3 件

収益事業

V. 建築士定期講習に関する事業（収1）

1. 建築士定期講習の実施

登録講習機関である公益財団法人建築技術教育普及センターから委託された（公社）日本建築士会連合会から建築士定期講習実施の委託を受け、建築士定期講習を実施する。

- (1) 年間8月及び3月の2回実施する。
会場は、2回とも熊本県内を予定する。

【実施状況】

全2回、（一社）熊本県建築士事務所協会と共催し実施している。		
	1回目(第2期)	2回目(第4期)
実施日	平成30年8月21日(火)	平成31年3月27日(水)
会場	熊本県立劇場	熊本県立劇場
定員	110人	110人
申込者数	108人	82人
受講者数	105人	77人

VI. 熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業（収2）

1. 熊本県建築士会館賃貸

本会所有の熊本県建築士会館の空室及び本会が利用していない時間の会議室を一般に貸し出し、その収益により公益目的事業を推進する。

- (1) 本会が所有する熊本県建築士会館（熊本市中央区神水1丁目3-7）の空室を貸し付ける。
現在の入居者

1階	民間タクシー会社	平成27年6月から貸し出し、1年間の自動更新
5階	熊本県内の人権教育研究団体	平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新
6階	熊本県内の部落開放研究団体	平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新
	熊本県内の人権教育研究団体	平成27年4月から貸し出し。

【実施状況】

今までの賃貸に加え、平成30年12月から4階を貸し出した。
4階 熊本県内の建築関係団体 平成30年12月から翌年9月までの貸し出し。

- (2) 本会が所有する熊本県建築士会館の会議室を貸し付ける。
7階、3階及び地階の会議室を貸し付ける。

【実施状況】

申込に応じ貸し出した。

2. 図書販売

図書（主に建築関連）の販売、斡旋する。

- (1) 図書の販売及び斡旋を行う。

【実施状況】

図書売上 1,072,882円

その他の事業

Ⅶ. 会員支援に関する事業（他1）

本会の事業を推進するため、会員の健康維持管理、福利厚生及び会員支援に関する事業を行う。

1. 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業

親睦スポーツ大会、野外活動、研修旅行及び懇親会等を開催する。

（1）親睦ソフトボール大会の開催

平成30年10月 親睦ソフトボール大会の前夜祭開催

開催地：熊本県内を予定する。

平成30年10月 親睦ソフトボール大会の開催

開催地：熊本県内を予定する。

【実施状況】

① 親睦スポーツ大会の開催

平成30年10月20日（土）第42回親睦ソフトボール大会前夜祭

・開催地：天草市 アマクササンタカミングホテル

・参加：120人

② 平成30年10月21日（日）第42回親睦ソフトボール大会開催

・開催地：新和町民グラウンド、親和中グラウンド

・参加：17チーム、318人の参加

（2）懇親会の開催

総会後の懇親会の開催

開催日：平成30年6月

場所：熊本市内

【実施状況】

・開催日：平成30年6月15日（金）

・場所：KKRホテル熊本

・参加者：105人

（3）新年会の開催

開催日：平成31年1月

場所：熊本市内

【実施状況】

・開催日：平成31年1月11日（金）

・場所：KKRホテル熊本

・参加者：87人

（4）会員の建築文化の研究及び業務の改善等の支援

1) 慶尚南道建築士会への訪問及び来熊受入れ

目的：韓国慶尚南道建築士会と交流会及び建築物の見学等を開催し、会員相互の建築物の研究、事業展開及び人的交流を支援する。

訪韓予定日：未定

来熊受入予定日：未定

参加者：訪韓会員30名程度

【実施状況】

本会から17人が訪韓し、昌原、大邱・釜山地域にある主に現代建築及び歴史的建造物を見学した。

訪韓日：平成30年4月19日（木）～4月21日（土）

2) インターンシップの受入れ

目的：韓国で建築を学ぶ学生のインターンシップを受入れ、熊本と韓国の建築文化及び建築士の業務等を交流し、会員の将来的な業務範囲の拡大及び人的交流の構築を支援する。

期間：1ヶ月程度

受入人数：2～3名程度

【実施状況】

本年度は実施していない。

3) その他の人的交流支援

【実施状況】

本年度は実施していない。

2. 会員増強活動

本会事業を推進するに、本会の事業に賛同する者の本会への入会を促進する活動を行う。

(1) 本会入会金を免除し入会の促進

平成31年1月～3月を会員増強促進期間とし、入会金3,000円を免除し入会を促進する。

【実施状況】

平成31年1月～3月の期間を入会金免除とし入会を促進している。

(2) 平成31年2月～3月に建築士免許交付説明会等を実施

説明会及び本会が実施する催事を通じて入会を促進する。

【実施状況】

本年度は実施しない。

(3) 本会の活動等の理解を広め、会員増強の一つの手段として会員制度を見直し幅広い年齢層からの入会を促進する。

【実施状況】

本年度は、会員制度の見直しを行っていない。

3. 会誌の発行及び配布

本会で編集し年間に1～2回程度発行している会誌及び（公社）日本建築士会連合会が編集し発行している会誌を配布する。

(1) 会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。

【実施状況】

平成30年10月発行「建築士くまもと」109号を発行
発行部数1,500部 会員、各都道府県建築士会、建築関係団体に配布した。
「建築士くまもと」は一般消費者向けに本会ホームページに掲載し公開している。

(2) （公社）日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

【実施状況】

会員へ毎月配布を実施した。一般消費者の有料配布の希望は無かった。

4. 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦

(1) 建築行政等への協力

熊本県、各市町村、公共団体及び市民団体等からの依頼を受けて、建築士の技能を生かした事業、調査、会員の派遣等を実施する。

【実施状況】

- | |
|---|
| ①依頼者：阿蘇市
・内容：一の宮町他にある物産館等の施設建物点検
・期間：平成30年8月6日～10月4日
・熊本県建築士会阿蘇支部の会員へ協力を依頼した。 |
| ②依頼者：阿蘇市
・内容：古代の里キャンプ場 宿泊施設建物点検
・期間：平成30年11月9日～平成31年1月31日
・熊本県建築士会阿蘇支部の会員へ協力を依頼した。 |

1) 熊本市、水俣市及び熊本県内の各市町村へ戸建木造住宅耐震診断士の派遣

【実施状況】

- | |
|--|
| ① 熊本市へ延べ209人を派遣した。
② 水俣市へ延べ5人を派遣した。 |
|--|

2) 熊本県、各市町村及び各団体等へ委員等の派遣の実施

【実施状況】

- | |
|--|
| ① 熊本市防災協会 1人(団体)
② 熊本県建築物安全安心推進会議 1人(熊本県)
③ 熊本県建築物安全安心推進協議会専門部会 1人(熊本県)
④ 熊本県立美術館分館の指定管理候補者選考委員 1人(熊本県)
⑤ 熊本地区木材需要拡大推進協議会 1人(熊本県)
⑥ くまもと犯罪の起きにくいまちづくり県民会議 1人(熊本県)
⑦ 建築防災週間における一斉公開建築パトロール(熊本県)
⑧ 熊本県財産審議会委員 1人(熊本県)
⑨ 木造建築物イメージ回復対策事業に係る検討委員 1人(熊本県)
⑩ 熊本地方裁判所 専門家調停委員 7人(団体)
⑪ 熊本県弁護士会 住宅紛争処理委員 11人(団体)
住宅紛争審査会専門補助委員 5人(団体)
⑫ 熊本県地方港湾審議会委員 1人(熊本県)
⑬ 熊本県固定資産評価審議会委員 1人(熊本県) |
|--|

(2) 各種表彰への推薦

住宅、建築関係及び本会の事業に顕著な功績がある者を各種表彰に推薦し、他の者の模範として活動を支援する。

1) (公社) 日本建築士会連合会会長表彰及び伝統的技能者表彰に該当者の推薦

【実施状況】

(公社) 日本建築士会連合会会長表彰に1人を推薦し受賞した。 第61回建築士会全国大会(埼玉大会)において授賞式が催された。

2) 国土交通大臣表彰、褒章及び叙勲に該当者の推薦

【実施状況】

本年度は推薦していない。

3) その他各表彰の推薦依頼により該当者を推薦し、または表彰する。

【実施状況】

本年度は推薦していない。

報告事項(2)

公益社団法人 熊本県建築士会

平成31年度収支予算書<損益ベース>

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	60,000	78,000	△ 18,000
受取入会金	60,000	78,000	△ 18,000
受取会費	16,723,000	17,126,000	△ 403,000
正会員受取会費	15,775,000	16,184,000	△ 409,000
準会員受取会費	168,000	162,000	6,000
賛助会員受取会費	780,000	780,000	0
事業収益	18,313,000	68,102,000	△ 49,789,000
研修会収益	605,000	788,000	△ 183,000
法令講習会収益	1,231,000	1,203,000	28,000
協力金収益	150,000	270,000	△ 120,000
図書売上	171,000	111,000	60,000
CPD制度運営収益	2,354,000	2,258,000	96,000
専攻建築士制度運営収益	13,000	13,000	0
一級建築士登録業務収益	252,000	160,000	92,000
二級・木造建築士登録業務収益	1,597,000	1,216,000	381,000
その他事業収益	1,725,000	52,555,000	△ 50,830,000
貸事務所収益	5,012,000	5,012,000	0
一級建築士試験業務収益	2,412,000	2,106,000	306,000
二級・木造建築士試験業務収益	2,791,000	2,410,000	381,000
受取補助金等	160,000	100,000	60,000
受取助成金	160,000	100,000	60,000
雑収益	1,780,000	1,810,000	△ 30,000
雑収益	1,779,000	1,809,000	△ 30,000
受取利息	1,000	1,000	0
【経常収益計】	37,036,000	87,216,000	△ 50,180,000
(2) 経常費用			
事業費	38,352,335	79,127,545	△ 40,775,210
給料手当	12,995,667	16,697,400	△ 3,701,733
福利厚生費	2,641,600	2,343,468	298,132
会議費	406,000	411,000	△ 5,000
会誌購入費	1,241,000	1,246,000	△ 5,000
旅費交通費	2,382,266	2,390,667	△ 8,401
通信運搬費	1,832,533	1,824,532	8,001
消耗品費	726,400	769,070	△ 42,670
減価償却費	396,823	412,597	△ 15,774
修繕費	6,474,600	768,146	5,706,454
印刷製本費	1,320,199	1,629,203	△ 309,004
光熱水料費	1,012,268	698,929	313,339
保険料	88,046	92,046	△ 4,000
諸謝金	2,668,000	2,717,000	△ 49,000
租税公課	1,736,600	3,573,654	△ 1,837,054
支払負担金	42,000	97,000	△ 55,000
支払助成金	0	100,000	△ 100,000
図書仕入	145,000	76,500	68,500
地代家賃	364,000	218,401	145,599
会場費	212,000	190,000	22,000
支払手数料	296,000	325,000	△ 29,000

科 目	当年度	前年度	増 減
表彰費	148,000	181,000	△ 33,000
その他事業費	0	40,800,000	△ 40,800,000
雑費	1,223,333	1,565,932	△ 342,599
管理費	10,367,553	10,094,547	273,006
給料手当	1,999,334	1,955,600	43,734
福利厚生費	409,400	363,532	45,868
会議費		0	0
連合会費	3,624,000	3,637,000	△ 13,000
旅費交通費	1,591,733	1,636,333	△ 44,600
通信運搬費	280,467	291,468	△ 11,001
消耗品費	97,600	104,930	△ 7,330
減価償却費	23,065	23,995	△ 930
修繕費	392,400	53,854	338,546
印刷製本費	174,800	174,797	3
水道光熱費	155,733	89,071	66,662
保険料	21,954	21,954	0
慶弔費	170,000	281,000	△ 111,000
租税公課	125,400	131,346	△ 5,946
ホームページ保守運営費	118,000	121,000	△ 3,000
地代家賃	56,000	33,599	22,401
支払負担金	0	0	0
会場費	97,000	97,000	0
報酬手当	702,000	751,000	△ 49,000
諸会費	111,000	111,000	0
雑費	217,667	216,068	1,599
【経常費用計】	48,719,888	89,222,092	△ 40,502,204
当期経常増減額	△ 11,683,888	△ 2,006,092	△ 9,677,796
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
引当金取崩収入	18,500,000	3,000,000	15,500,000
経常外収益計	18,500,000	3,000,000	15,500,000
(2) 経常外費用			0
熊本地震住宅相談事業積立費用	17,200,000	6,000,000	11,200,000
過年度修正損	144,000	187,000	△ 43,000
経常外費用計	17,344,000	6,187,000	11,157,000
当期経常外増減額	1,156,000	△ 3,187,000	4,343,000
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,608,888	△ 5,274,092	△ 5,334,796
一般正味財産期首残高※	29,219,483	28,493,575	725,908
一般正味財産期末残高	18,610,595	23,219,483	△ 4,608,888
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取助成金			0
一般正味財産への振替額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
正味財産期末残高	18,610,595	23,219,483	△ 4,608,888

※一般正味財産期首残高は、平成30年度収支予算書の一般正味財産期末残高を暫定的に計上している。

収支予算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
受取入会金						0					0	60,000		60,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,723,000	0	16,723,000
正会員受取会費						0					0	15,775,000		15,775,000
準会員受取会費						0					0	168,000		168,000
賛助会員受取会費						0					0	780,000		780,000
事業収益	1,655,000	2,367,000	0	7,052,000	0	11,074,000	1,231,000	5,183,000	825,000	0	7,239,000	0	0	18,313,000
研修会収益	605,000					605,000					0			605,000
法令講習会収益						0	1,231,000				1,231,000			1,231,000
協力金収益	150,000					150,000					0			150,000
図書売上						0		171,000			171,000			171,000
CPD制度運営収益		2,354,000				2,354,000					0			2,354,000
専攻建築士制度運営収益		13,000				13,000					0			13,000
一級建築士登録業務収益				252,000		252,000					0			252,000
二級・木造建築士登録業務収益				1,597,000		1,597,000					0			1,597,000
その他事業収益	900,000					900,000			825,000		825,000			1,725,000
貸事務所収益								5,012,000			5,012,000			5,012,000
一級建築士試験業務収益				2,412,000		2,412,000					0			2,412,000
二級・木造建築士試験業務収益				2,791,000		2,791,000					0			2,791,000
受取助成金	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	60,000	0	60,000	0	0	160,000
受取助成金			100,000			100,000			60,000		60,000			160,000
雑収益	243,000	0	0	91,000	0	334,000	0	32,000	408,000	0	440,000	1,006,000	0	1,780,000
雑収益	243,000			91,000		334,000		32,000	408,000		440,000	1,005,000		1,779,000
受取利息						0					0	1,000		1,000
経常収益計	1,898,000	2,367,000	100,000	7,143,000	0	11,508,000	1,231,000	5,215,000	1,293,000	0	7,739,000	17,789,000	0	37,036,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計	
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計				
(2)経常費用															
事業費	11,731,002	5,285,851	1,472,404	10,196,240	0	28,685,497	1,247,317	5,655,563	2,763,958	0	9,666,838		0	38,352,335	
給料手当	3,991,755	2,944,615	779,822	4,393,185		12,109,377	276,534	276,534	333,222		886,290			12,995,667	
福利厚生費	806,311	599,393	160,207	897,230		2,463,141	55,363	55,363	67,733		178,459			2,641,600	
会議費	10,000	0	10,000	82,000		102,000	0	0	304,000		304,000			406,000	
会誌購入費	868,700	0	0	0		868,700	0	0	372,300		372,300			1,241,000	
旅費交通費	1,867,867	11,385	63,007	146,970		2,089,229	17,074	1,074	274,889		293,037			2,382,266	
通信運搬費	1,174,132	52,215	13,793	118,830		1,358,970	4,926	4,926	463,711		473,563			1,832,533	
消耗品費	267,199	143,689	37,956	214,177		663,021	13,556	13,556	36,267		63,379			726,400	
減価償却費	46,130	33,957	8,970	50,615		139,672	3,203	250,104	3,844		257,151			396,823	
修繕費	784,800	577,700	152,600	861,100		2,376,200	54,500	3,978,500	65,400		4,098,400			6,474,600	
印刷製本費	402,600	210,233	55,533	511,367		1,179,733	19,833	19,833	100,800		140,466			1,320,199	
水道光熱費	311,467	229,274	60,563	341,748		943,052	21,630	21,630	25,956		69,216			1,012,268	
保険料	17,908	5,821	1,538	8,677		33,944	549	41,894	11,659		54,102			88,046	
諸謝金	304,000	0	0	1,708,000		2,012,000	396,000	0	260,000		656,000			2,668,000	
租税公課	181,800	168,144	20,378	421,989		792,311	60,278	819,278	64,733		944,289			1,736,600	
支払負担金	0	14,000	0	0		14,000	0	0	28,000		28,000			42,000	
支払助成金						0					0			0	
図書仕入	0	0	0	0		0	0	145,000	0		145,000			145,000	
地代家賃	112,000	82,444	21,778	122,889		339,111	7,778	7,778	9,333		24,889			364,000	
会場費	50,000	0	30,000	0		80,000	0	0	132,000		132,000			212,000	
支払手数料	0	0	0	0		0	296,000	0	0		296,000			296,000	
表彰費	0	0	0	0		0	0	0	148,000		148,000			148,000	
その他事業費						0					0			0	
雑費	534,333	212,981	56,259	317,463		1,121,036	20,093	20,093	62,111		102,297			1,223,333	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
管理費												10,367,553	0	10,367,553
給料手当												1,999,334		1,999,334
福利厚生費												409,400		409,400
連合会費												3,624,000		3,624,000
旅費交通費												1,591,733		1,591,733
通信運搬費												280,467		280,467
消耗品費												97,600		97,600
減価償却費												23,065		23,065
修繕費												392,400		392,400
印刷製本費												174,800		174,800
水道光熱費												155,733		155,733
保険料												21,954		21,954
慶弔費												170,000		170,000
租税公課												125,400		125,400
ホームページ保守運営費												118,000		118,000
支払い負担金												0		0
地代家賃												56,000		56,000
会場費												97,000		97,000
報酬手当												702,000		702,000
諸会費												111,000		111,000
雑費												217,667		217,667
経常費用計	11,731,002	5,285,851	1,472,404	10,196,240	0	28,685,497	1,247,317	5,655,563	2,763,958	0	9,666,838	10,367,553	0	48,719,888
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,833,002	△ 2,918,851	△ 1,372,404	△ 3,053,240	0	△ 17,177,497	△ 16,317	△ 440,563	△ 1,470,958	0	△ 1,927,838	7,421,447	0	△ 11,683,888

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
基本財産評価損益等						0					0			0
特定資産評価損益等						0					0			0
投資有価証券評価損益等						0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,833,002	△ 2,918,851	△ 1,372,404	△ 3,053,240	0	△ 17,177,497	△ 16,317	△ 440,563	△ 1,470,958	0	△ 1,927,838	7,421,447	0	△ 11,683,888
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
引当金取崩収入			18,500,000			18,500,000					0			18,500,000
経常外収益計	0	0	18,500,000	0	0	18,500,000	0	0	0	0	0	0	0	18,500,000
(2) 経常外費用														
熊本地震住宅相談事業積立費用			17,200,000			17,200,000					0			17,200,000
過年度修正損						0					0	144,000		144,000
経常外費用計	0	0	17,200,000	0	0	17,200,000	0	0	0	0	0	144,000	0	17,344,000
当期経常外増減額	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	△ 144,000	0	1,156,000
他会計振替額						0					0			0
法人税等						0					0	81,000		81,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,833,002	△ 2,918,851	△ 72,404	△ 3,053,240	0	△ 15,877,497	△ 16,317	△ 440,563	△ 1,470,958	0	△ 1,927,838	7,196,447	0	△ 10,608,888
※一般正味財産期首残高	△ 67,214,772	△ 7,994,225	△ 3,537,738	△ 17,246,410	31,065,597	△ 64,927,548	3,346,843	27,729,512	△ 9,538,436	△ 2,295,390	19,242,529	74,904,502		29,219,483
一般正味財産期末残高	△ 77,047,774	△ 10,913,076	△ 3,610,142	△ 20,299,650	31,065,597	△ 80,805,045	3,330,526	27,288,949	△ 11,009,394	△ 2,295,390	17,314,691	82,100,949	0	18,610,595
II 指定正味財産増減の部														
受取補助金等						0					0			0
						0					0			0
一般正味財産への振替額						0					0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0					0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 77,047,774	△ 10,913,076	△ 3,610,142	△ 20,299,650	31,065,597	△ 80,805,045	3,330,526	27,288,949	△ 11,009,394	△ 2,295,390	17,314,691	82,100,949	0	18,610,595

※一般正味財産期首残高は、平成30年度収支予算書の一般正味財産期末残高を暫定的に計上している。

平成31年度 事業計画書

公益目的事業

I. 建築士等の教育・育成事業（公1）

一般消費者が建築物の設計等を委託する建築士に対して、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善に資するような建築技術に関する研修等を行う。

一般県民に参加を呼びかけ景観やまちづくりに関するセミナーや調査等の実施、まちづくりの指導者の育成、地域のまちづくりを推進する事業を行う。また、建築士等専門家による建造物等の調査を実施する。

1. 講習会、研修会及び見学会

本会会員の有無に係らず全ての建築士等（建築に携わる技術者）の業務に必要な知識、技能及び資質の向上を図るために様々な分野の講習等を総合的に実施する。

講習会、研修会及び見学会実施にあたり、使用する資料等の作成及び作成協力をする。講習会等を実施するにあたり、講師の育成や講習会等の内容の理解を促進するために他の講習会等に参加及び参加促進を行う。また、講習会等の告知等を実施する。

一般県民向けにまちづくりの先進事例の紹介や景観に関するセミナー等を実施する。

- (1) 時宜に応じた講習会、研修会及び見学会等の開催
- (2) 若手建築士向け青年部会セミナー等の開催
- (3) 女性部会セミナー等の開催
- (4) 法令集及びマニュアル等の作成及び作成協力
- (5) 公益社団法人日本建築士会連合会（連合会）及び建築士会九州ブロック会が主催する大会、研修会及び会議等への参加及び参加促進
- (6) 熊本県住宅省エネルギー施工技術者講習会開催協力
- (7) 監理技術者講習の開催
- (8) 既存住宅状況調査技術者講習の開催

2. 人材育成及びまちづくり事業

将来の人材や建築士等の技術者の育成及び建築士等の専門的スキルを生かした調査、まちづくりを行う。

(1) 建築甲子園の実施

建築教育課程のある工業高校等の生徒を対象に建築、まちづくり及び景観の研究・創作活動に対するコンペを実施し将来の人材育成を図る。

建築教育課程のある工業高校等に建築甲子園実施案内の送付（平成31年6月）

応募作品の審査（平成31年11月）

熊本県代表作品を決定し連合会へ送付する。

連合会の審査（平成32年1月）

(2) 設計競技等の実施

建築士等の技術者、学生及び一般を対象に設計及び提案コンペ等を実施し、建築技術者としての技術や知識を育む事業を行う。

(3) まちづくり等調査事業

まちづくりの専門家や建築士のスキルを生かし、一般県民に良好な地域のまちづくり及び建築文化を提供するため、まちづくり等調査事業を実施し一般県民向けに調査内容を提供する機会を設ける。

(4) 熊本県ヘリテージマネージャー（地域歴史文化遺産保全活用推進委員）養成講習会、育成及び調査等の実施

各地域に残存する歴史的な建造物の保全や有効活用を提案し、良好なまちづくりに活かすことのできる能力を持ったヘリテージマネージャーを養成する講習会の実施及び建造物の調査等を実施する。

また、ヘリテージマネージャーの能力を維持向上させるため、講習会及び研修会等にヘリテージマネージャーを派遣する。

- 1) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会（第7期）の実施
申込期間：平成31年7月
受講料：会員30,000円、会員以外36,000円
講習期間：平成31年8月～平成32年2月
延べ日数14日間、計60時間のカリキュラム
 - 2) (公社)日本建築士会連合会及び建築士会九州ブロック会と協力し、九州ブロック内の被災を想定した復旧支援活動模擬訓練等を実施する。
目的：九州ブロック内の各地域に残存する歴史的な建造物の保全やスムーズな復旧支援の実施を目的とし模擬訓練等を実施する。
 - 3) 国土交通省及び文化庁等へ建築物、まちづくり等の調査事業や管理活用等についての提案
 - 4) 平成31年度登録有形文化財建造物修理関係者等講習会への参加
文化庁が主催するヘリテージマネージャー等専門的知識を持つ者の資質向上のための講習会へ参加者を2名程度派遣する。
 - 5) ヘリテージマネージャー等専門家（建築士）の派遣及び調査
熊本県、各市町村、各団体及び個人からの要請により、または本会の判断により良好なまちづくりに活かすためヘリテージマネージャー等専門家の派遣及び調査を実施する。
 - 6) (公社)日本建築士会連合会が開催する全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会へヘリテージマネージャーを派遣する。
- (5) 会誌の発行及び配布
建築に関する法令、建築意匠、構造、技術、各種の研究等及び会員情報を掲載し、建築全般に関する理解を深め技能向上を図るため会誌を発行し配布する。
- 1) 会誌「建築士くまもと」の発行
年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。発行部数は1回1,800部程度。
 - 2) (公社)日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

II. 建築士会CPD制度・専攻建築士制度に関連する事業(公2)

建築技術は高度化・複雑化しており、建築士資格取得後も継続的な能力開発が必要となっている。

一般消費者が各建築士の専門分野や資格取得後の能力開発の状況を確認できるように建築士CPD制度や専攻建築士制度を推進する。

1. 建築士会CPD制度に関する事業

建築士等建築技術者にふさわしい研修の認定、認定された研修に参加し取得したCPD単位の登録及び履修状況の証明書の発行を行う。

- (1)年間を通して新規参加、CPD単位登録・認定及び履修状況の証明書を発行する。

2. 専攻建築士制度に関する事業

各建築士の専門分野（得意分野）を一般県民が把握できるように、各建築士の業務経験等を審査し一定の要件、知識及び技術を持つ者の専門分野を認定する。認定された建築士をホームページ等で公開する。

また、認定・登録された専攻建築士に登録証、カード、バッチを交付する。

(1) 専攻建築士の新規申請及び登録更新の受付

平成32年1月から2月に実施する。

審査及び認定を平成32年3月に実施し、名簿等登録後ホームページで公開する。

Ⅲ. 地域貢献活動及び相談に関する事業（公3）

地域住民のまちづくり活動や地域の活性化や絆を深めるような活動を行う団体等に対する助成による地域の活性化、一般県民から住宅に関する相談を受けることによる安全で安心な住宅の促進を通じた良好な地域形成の促進、災害発生時において建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を行う。

1. 地域貢献活動に対する助成事業

(1) くまもと地域貢献活動

地域で社会貢献活動を実施している団体等の中に建築士が参画し、建築士としての職能を活かしたまちづくり等を推進する団体等に助成を行う。

助成事業の結果報告については、本会ホームページ等で公開する。

1) 平成31年度地域貢献活動助成事業の募集

会誌にて募集案内を実施するとともに本会ホームページにて募集を告知する。

平成31年6月に本会地域貢献活動センター委員会で審査をし、団体等に助成を実施する。

2. 相談事業

(1) 建築士による無料相談

一般県民に対し住宅の新築、増改築、改修及び景観に関しての相談を実施し、地域の良好な景観形成及び安全で安心な住宅の創造を推進する。

1) 毎月1回、建築士による無料相談を実施する。

日時：毎月第4土曜日13：00～16：00

場所：鶴屋本館5階ホームテリア インテリアカウンター内

2) 住宅無料相談の実施

①リフォーム及び住宅に関する一般相談実施する。

②熊本地震で被災した住宅の復興に関する住宅相談に応じる。

(2) 住宅リフォーム相談窓口

本会窓口に住宅リフォーム相談窓口を設置し、一般県民から住宅リフォームに関しての相談に応じる。

1) 住宅リフォーム相談

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口でトラブル以外の相談を受け付ける。

3. ボランティア活動

(1) 被災建築物応急危険度判定

地震により、多くの建築物が被災した場合、行政庁（自治体）から要請を受け、余震等による建築物の倒壊、部材等の落下から生じる二次災害を防止し、住民の安全確保

を図るため、建築物の被災状況を調査し余震等による二次災害発生の危険の程度の判定・表示等を行う。

1) 被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練への参加
毎年8月頃実施される被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施に併せた県内の判定コーディネーター・判定士連絡訓練へ参加する。

2) 被災建築物応急危険度判定士の派遣

(2) ボランティア活動

災害発生時には、建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を実施する。

1) 本会へのボランティア活動の要請、また、本会独自でボランティア活動を実施するような被害が発生した場合ボランティア活動を実施する。

①熊本地震で被災した建築物に関する相談に応じる。

②熊本地震に係る住家被害認定調査及び再調査等に協力する。

③くまもと型復興モデル住宅の建設に協力し、被災者への情報提供、住宅相談等を実施する。

④住宅の復興に関する情報を提供し復興住宅建設のためのグループを形成し被災者の自立再建に協力する。

IV. 建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業（公4）

建築士法に基づき建築物の設計及び工事監理を行う際に必要な資格である建築士の試験事務を公正かつ適正に実施し、建築士の登録、閲覧等各種手続きを行う。

1. 建築士試験に関する事業

建築士試験に関する、申込書の配布、申込書の受付審査、試験会場の手配・準備、試験監督等、合格者の公表等の事業を実施する。

(1) 一級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成31年5月 会場 本会会議室

学科試験：平成31年7月

設計製図試験：平成31年10月

合格発表：平成31年12月

(2) 二級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成31年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成31年7月

設計製図試験：平成31年9月

合格発表：平成31年12月

(3) 木造建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成31年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成31年7月

設計製図試験：平成31年10月

合格発表：平成31年12月

2. 建築士の登録及び閲覧に関する事業

一般県民に建築士の公開情報を開示するために、建築士法に基づく建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

(1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧

中央指定登録機関である(公社)日本建築士会連合会から委託を受け一級建築士等の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替、閲覧、登録内容の証明発行

(2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧

熊本県指定登録機関の指定を受け、二級及び木造建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替等、閲覧、資格確認、登録内容の証明発行、登録証明等の発行

収益事業

V. 建築士定期講習に関する事業(収1)

1. 建築士定期講習の実施

登録講習機関である公益財団法人建築技術教育普及センターから委託された(公社)日本建築士会連合会から建築士定期講習実施の委託を受け、建築士定期講習を実施する。

(1) 年間8月及び3月の2回実施する。

会場は、2回とも熊本県内を予定する。

VI. 熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業(収2)

1. 熊本県建築士会館賃貸

本会所有の熊本県建築士会館の空室及び本会が利用していない時間の会議室を一般に貸し出し、その収益により公益目的事業を推進する。

(1) 本会が所有する熊本県建築士会館(熊本市中央区神水1丁目3-7)の空室を貸し付ける。

現在の入居者

1階 民間タクシー会社

平成27年6月から貸し出し、1年間の自動更新

4階 熊本県内の建築関係団体

平成30年12月から平成31年9月までの貸し出し

5階 熊本県内の人権教育研究団体

平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新

6階 熊本県内の部落開放研究団体

平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新

熊本県内の人権教育研究団体

平成27年4月から貸し出し。

(2) 本会が所有する熊本県建築士会館の会議室を貸し付ける。

7階、3階及び地階の会議室を貸し付ける。

2. 図書販売

図書（主に建築関連）の販売、斡旋する。

- (1) 図書の販売及び斡旋を行う。

その他の事業

VII. 会員支援に関する事業（他1）

本会の事業を推進するため、会員の健康維持管理、福利厚生及び会員支援に関する事業を行う。

1. 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業

親睦スポーツ大会、野外活動、研修旅行及び懇親会等を開催する。

- (1) 親睦ソフトボール大会の開催

平成31年10月 親睦ソフトボール大会の前夜祭開催

開催地：熊本県内を予定する。

平成31年10月 親睦ソフトボール大会の開催

開催地：熊本県内を予定する。

- (2) 懇親会の開催

総会後の懇親会の開催

開催日：平成31年6月

場所：熊本市内

- (3) 新年会の開催

開催日：平成32年1月

場所：熊本市内

- (4) 会員の建築文化の研究及び業務の改善等の支援

- 1) 慶尚南道建築士会への訪問及び来熊受入れ

目的：韓国慶尚南道建築士会と交流会及び建築物の見学等を開催し、会員相互の建築物の研究、事業展開及び人的交流を支援する。

訪韓予定日：未定

来熊受入予定日：未定

参加者：訪韓会員30名程度

- 2) インターンシップの受入れ

目的：韓国で建築を学ぶ学生のインターンシップを受入れ、熊本と韓国の建築文化及び建築士の業務等を交流し、会員の将来的な業務範囲の拡大及び人的交流の構築を支援する。

期間：1ヶ月程度

受入人数：2～3名程度

- 3) その他の人的交流支援

2. 会員増強活動

本会事業を推進するに、本会の事業に賛同する者の本会への入会を促進する活動を行う。

- (1) 本会入会金を免除し入会の促進

平成32年1月～3月を会員増強促進期間とし、入会金3,000円を免除し入会を促進する。

- (2) 平成32年2月～3月に建築士免許交付説明会等を実施
説明会及び本会が実施する催事を通じて入会を促進する。
- (3) 本会の活動等の理解を広め、会員増強の一つの手段として会員制度を見直し幅広い年齢層からの入会を促進する。

3. 会誌の発行及び配布

本会で編集し年間に1～2回程度発行している会誌及び(公社)日本建築士会連合会が編集し発行している会誌を配布する。

- (1) 会誌「建築士くまもと」の発行
年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。
- (2) (公社)日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

4. 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦

- (1) 建築行政等への協力
熊本県、各市町村、公共団体及び市民団体等からの依頼を受けて、建築士の技能を生かした事業、調査、会員の派遣等を実施する。
 - 1) 熊本市、水俣市及び熊本県内の各市町村へ戸建木造住宅耐震診断士の派遣
 - 2) 熊本県、各市町村及び各団体等へ委員等の派遣の実施
- (2) 各種表彰への推薦
住宅、建築関係及び本会の事業に顕著な功績がある者を各種表彰に推薦し、他の者の模範として活動を支援する。
 - 1) (公社)日本建築士会連合会会長表彰及び伝統的技能者表彰に該当者の推薦
 - 2) 国土交通大臣表彰、褒章及び叙勲に該当者の推薦
 - 3) その他各表彰の推薦依頼により該当者を推薦し、または表彰する。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

【振替後】

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	669,268	956,399	▲ 287,131
当 座 預 金	0	0	0
預 貯 金	7,080,773	7,523,906	▲ 443,133
未 収 金	9,660,295	30,669,617	▲ 21,009,322
立 替 金	0	98,800	▲ 98,800
貯 蔵 品	439,408	149,176	290,232
前 払 費 用	107,780	103,680	4,100
短 期 貸 付 金	0	0	0
流動資産合計	17,957,524	39,501,578	▲ 21,544,054
2. 固定資産			
土 地	13,569,089	13,569,089	0
建 物	8,811,288	9,170,493	▲ 359,205
建 物 附 属 設 備	250,401	311,084	▲ 60,683
器 具 備 品	19	19	0
電 話 加 入 権	332,553	332,553	0
熊本地震住宅相談等事業積立資産	24,000,000	0	24,000,000
敷 金 積 立 預 金	1,137,000	1,137,000	0
固定資産合計	48,100,350	24,520,238	23,580,112
資産合計	66,057,874	64,021,816	2,036,058
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	14,582,800	19,861,374	▲ 5,278,574
未 払 消 費 税	0	2,129,400	▲ 2,129,400
預 り 金	756,967	1,731,602	▲ 974,635
前 受 金	2,550,352	213,080	2,337,272
未 払 法 人 税 等	0	0	0
短 期 借 入 金	0	0	0
流動負債合計	17,890,119	23,935,456	▲ 6,045,337
2. 固定負債			
熊本地震住宅相談等事業積立引当金	24,000,000	12,500,000	11,500,000
預 り 敷 金 引 当 金	1,137,000	1,137,000	0
固定負債合計	25,137,000	13,637,000	11,500,000
負債合計	43,027,119	37,572,456	5,454,663
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	23,030,755	26,449,360	▲ 3,418,605
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	23,030,755	26,449,360	▲ 3,418,605
負債及び正味財産合計	66,057,874	64,021,816	2,036,058

平成30年度正味財産増減計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年3月31日現在まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	66,000	69,000	△ 3,000
受取入会金	66,000	69,000	△ 3,000
受取会費	16,680,600	16,842,560	△ 161,960
正会員受取会費	15,708,600	15,895,560	△ 186,960
準会員受取会費	172,000	167,000	5,000
賛助会員受取会費	800,000	780,000	20,000
事業収益	85,648,067	111,162,151	△ 25,514,084
研修会収益	5,870,149	4,339,511	1,530,638
法令講習会収益	1,657,121	3,085,684	△ 1,428,563
協力金収益	143,833	337,060	△ 193,227
図書売上	1,072,882	180,791	892,091
CPD制度運営収益	2,774,290	2,562,720	211,570
専攻建築士制度運営収益	0	19,440	△ 19,440
一級建築士登録業務収益	326,912	268,675	58,237
二級・木造建築士登録業務収益	1,768,550	1,653,370	115,180
その他事業収益	61,300,442	88,363,260	△ 27,062,818
貸事務所収益	5,221,488	4,861,200	360,288
一級建築士試験業務収益	2,516,080	2,537,320	△ 21,240
二級・木造建築士試験業務収益	2,996,320	2,953,120	43,200
受取補助金等	200,000	300,000	△ 100,000
受取助成金	200,000	300,000	△ 100,000
雑収益	4,960,999	3,298,598	1,662,401
雑収益	4,960,790	3,298,226	1,662,564
受取利息	209	372	△ 163
【経常収益計】	107,555,666	131,672,309	△ 24,116,643
(2) 経常費用			
事業費	82,670,913	117,465,001	△ 34,794,088
給料手当	16,689,885	17,599,708	△ 909,823
福利厚生費	2,657,386	2,437,046	220,340
会議費	626,960	719,229	△ 92,269
会誌購入費	1,242,164	1,254,522	△ 12,358
旅費交通費	2,740,528	3,368,910	△ 628,382
通信運搬費	2,308,041	2,348,312	△ 40,271
消耗品費	1,126,367	1,238,889	△ 112,522
減価償却費	396,822	412,597	△ 15,775
修繕費	1,244,947	714,312	530,635
印刷製本費	1,125,174	1,102,764	22,410
光熱水料費	1,098,193	1,054,881	43,312
保険料	134,973	182,008	△ 47,035
諸謝金	3,401,181	10,033,466	△ 6,632,285
租税公課	2,782,809	5,041,209	△ 2,258,400
支払負担金	645,132	902,664	△ 257,532
支払助成金	0	0	0
図書仕入	531,842	229,975	301,867
地代家賃	218,400	169,860	48,540
会場費	662,050	690,840	△ 28,790
支払手数料	361,122	774,545	△ 413,423
表彰費	70,000	103,411	△ 33,411
雑費	1,397,817	3,722,353	△ 2,324,536
その他事業支出	41,209,120	63,363,500	△ 22,154,380

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,670,398	10,146,595	6,523,803
給料手当	2,059,833	2,017,668	42,165
福利厚生費	408,828	374,947	33,881
会議費	75,526	103,810	△ 28,284
連合会費	3,625,776	3,661,848	△ 36,072
旅費交通費	1,786,447	1,572,900	213,547
通信運搬費	248,870	215,385	33,485
消耗品費	166,649	170,313	△ 3,664
減価償却費	23,066	23,995	△ 929
修繕費	5,472,719	41,148	5,431,571
印刷製本費	529,752	212,059	317,693
水道光熱費	161,554	153,798	7,756
保険料	19,827	19,547	280
慶弔費	258,973	190,152	68,821
租税公課	138,391	163,991	△ 25,600
ホームページ保守運営費	118,800	118,800	0
地代家賃	33,600	26,140	7,460
支払負担金	0	0	0
会場費	163,961	121,561	42,400
報酬手当	766,403	702,000	64,403
諸会費	79,000	85,000	△ 6,000
雑費	532,423	171,533	360,890
【経常費用計】	99,341,311	127,611,596	△ 28,270,285
当期経常増減額	8,214,355	4,060,713	4,153,642
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
熊本地震住宅相談等事業積立取崩収益	12,500,000	6,000,000	6,500,000
過年度会費収益	0	0	0
経常外収益計	12,500,000	6,000,000	6,500,000
(2) 経常外費用			
熊本地震住宅相談等事業積立費用	24,000,000	12,500,000	11,500,000
過年度修正損	132,960	240,480	△ 107,520
経常外費用計	24,132,960	12,740,480	11,392,480
当期経常外増減額	△ 11,632,960	△ 6,740,480	△ 4,892,480
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,418,605	△ 2,679,767	△ 738,838
一般正味財産期首残高	26,449,360	29,129,127	△ 2,679,767
一般正味財産期末残高	23,030,755	26,449,360	△ 3,418,605
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	23,030,755	26,449,360	△ 3,418,605

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000	0	66,000
受取入会金						0					0	66,000		66,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,680,600	0	16,680,600
正会員受取会費						0					0	15,708,600		15,708,600
準会員受取会費						0					0	172,000		172,000
賛助会員受取会費						0					0	800,000		800,000
事業収益	10,948,801	2,774,290	52,987,890	7,607,862	0	74,318,843	1,657,121	6,294,370	3,377,733	0	11,329,224	0	0	85,648,067
研修会収益	5,870,149					5,870,149					0			5,870,149
法令講習会収益						0	1,657,121				1,657,121			1,657,121
協力金収益						0			143,833		143,833			143,833
図書売上						0		1,072,882			1,072,882			1,072,882
CPD制度運営収益		2,774,290				2,774,290					0			2,774,290
専攻建築士制度運営収益						0					0			0
一級建築士登録業務収益				326,912		326,912					0			326,912
二級・木造建築士登録業務収益				1,768,550		1,768,550					0			1,768,550
その他事業収益	5,078,652		52,987,890			58,066,542			3,233,900		3,233,900			61,300,442
貸事務所収益								5,221,488			5,221,488			5,221,488
一級建築士試験業務収益				2,516,080		2,516,080					0			2,516,080
二級・木造建築士試験業務収益				2,996,320		2,996,320					0			2,996,320
受取助成金	100,000	0	100,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
受取助成金	100,000		100,000			200,000					0			200,000
雑収益	267,317	33,387	121,600	33,386	0	455,690	0	62,000	551,290	0	613,290	3,892,019	0	4,960,999
雑収益	267,317	33,387	121,600	33,386		455,690		62,000	551,290		613,290	3,891,810		4,960,790
受取利息						0					0	209		209
経常収益計	11,316,118	2,807,677	53,209,490	7,641,248	0	74,974,533	1,657,121	6,356,370	3,929,023	0	11,942,514	20,638,619	0	107,555,666

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計	
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計				
(2)経常費用															
事業費	15,162,178	5,226,669	41,941,005	10,398,579	0	72,728,431	1,582,599	3,187,753	5,172,130	0	9,942,482		0	82,670,913	
給料手当	4,150,546	3,035,444	3,648,609	4,912,427		15,747,026	283,182	283,182	376,495		942,859			16,689,885	
福利厚生費	811,764	602,875	160,955	902,063		2,477,657	55,797	55,797	68,135		179,729			2,657,386	
会議費	73,908	8,001	20,213	221,803		323,925	25,374	754	276,907		303,035			626,960	
会誌購入費	729,512					729,512			512,652		512,652			1,242,164	
旅費交通費	1,648,334	175,428	228,106	228,598		2,280,466	41,248	988	417,826		460,062			2,740,528	
通信運搬費	1,039,216	85,454	227,257	180,759		1,532,686	11,989	10,020	753,346		775,355			2,308,041	
消耗品費	431,540	211,378	67,970	326,872		1,037,760	27,308	19,859	41,440		88,607			1,126,367	
減価償却費	46,130	33,957	8,970	50,615		139,672	3,203	250,103	3,844		257,150			396,822	
修繕費	145,429	107,047	28,275	159,561		440,312	10,097	782,423	12,115		804,635			1,244,947	
印刷製本費	486,798	195,425	51,621	332,333		1,066,177	18,436	18,436	22,125		58,997			1,125,174	
水道光熱費	323,105	237,839	110,935	354,516		1,026,395	22,437	22,437	26,924		71,798			1,098,193	
保険料	13,695	9,345	12,908	13,929		49,877	882	67,256	16,958		85,096			134,973	
諸謝金	862,202		126,000	1,910,602		2,898,804	425,672		76,705		502,377			3,401,181	
租税公課	351,085	138,234	1,176,974	281,374		1,947,667	43,378	697,432	94,332		835,142			2,782,809	
支払負担金		226,272		261,360		487,632			157,500		157,500			645,132	
支払助成金						0					0			0	
図書仕入	10,290					10,290		521,552			521,552			531,842	
地代家賃	67,200	49,464	13,068	73,729		203,461	4,668	4,668	5,603		14,939			218,400	
会場費	314,280		10,390			324,670	237,380		100,000		337,380			662,050	
支払手数料						0	361,122				361,122			361,122	
表彰費						0			70,000		70,000			70,000	
雑費	367,024	110,506	59,754	188,038		725,322	10,426	452,846	209,223		672,495			1,397,817	
その他事業支出	3,290,120		35,989,000			39,279,120			1,930,000		1,930,000			41,209,120	

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
管理費												16,670,398	0	16,670,398
給料手当												2,059,833		2,059,833
福利厚生費												408,828		408,828
会議費												75,526		75,526
連合会費												3,625,776		3,625,776
旅費交通費												1,786,447		1,786,447
通信運搬費												248,870		248,870
消耗品費												166,649		166,649
減価償却費												23,066		23,066
修繕費												5,472,719		5,472,719
印刷製本費												529,752		529,752
水道光熱費												161,554		161,554
保険料												19,827		19,827
慶弔費												258,973		258,973
租税公課												138,391		138,391
ホームページ保守運営費												118,800		118,800
地代家賃												33,600		33,600
支払負担金														0
会場費												163,961		163,961
報酬手当												766,403		766,403
諸会費												79,000		79,000
雑費												532,423		532,423
経常費用計	15,162,178	5,226,669	41,941,005	10,398,579	0	72,728,431	1,582,599	3,187,753	5,172,130	0	9,942,482	16,670,398	0	99,341,311
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,846,060	△ 2,418,992	11,268,485	△ 2,757,331	0	2,246,102	74,522	3,168,617	△ 1,243,107	0	2,000,032	3,968,221	0	8,214,355

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
基本財産評価損益等						0					0			0
特定資産評価損益等						0					0			0
投資有価証券評価損益等						0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,846,060	△ 2,418,992	11,268,485	△ 2,757,331	0	2,246,102	74,522	3,168,617	△ 1,243,107	0	2,000,032	3,968,221	0	8,214,355
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
熊本地震住宅相談等事業積立取崩収益			12,500,000			12,500,000					0			12,500,000
経常外収益計	0	0	12,500,000	0	0	12,500,000	0	0	0	0	0	0	0	12,500,000
(2) 経常外費用														
熊本地震住宅相談等事業積立費用			24,000,000			24,000,000					0			24,000,000
過年度修正損						0					0	132,960		132,960
経常外費用計	0	0	24,000,000	0	0	24,000,000	0	0	0	0	0	132,960	0	24,132,960
当期経常外増減額	0	0	△ 11,500,000	0	0	△ 11,500,000	0	0	0	0	0	△ 132,960	0	△ 11,632,960
他会計振替額						0					0			0
法人税等						0					0			0
当期一般正味財産増減額	△ 3,846,060	△ 2,418,992	△ 231,515	△ 2,757,331	0	△ 9,253,898	74,522	3,168,617	△ 1,243,107	0	2,000,032	3,835,261	0	△ 3,418,605
一般正味財産期首残高	△ 43,131,868	△ 6,181,275	△ 4,881,160	△ 9,462,728	32,608,863	△ 31,048,168	2,169,740	14,909,011	△ 10,240,403	11,908,566	18,746,914	38,750,614		26,449,360
一般正味財産期末残高	△ 46,977,928	△ 8,600,267	△ 5,112,675	△ 12,220,059	32,608,863	△ 40,302,066	2,244,262	18,077,628	△ 11,483,510	11,908,566	20,746,946	42,585,875	0	23,030,755
II 指定正味財産増減の部														
受取補助金等						0					0			0
						0					0			0
一般正味財産への振替額						0					0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0					0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 46,977,928	△ 8,600,267	△ 5,112,675	△ 12,220,059	32,608,863	△ 40,302,066	2,244,262	18,077,628	△ 11,483,510	11,908,566	20,746,946	42,585,875	0	23,030,755

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
該当なし

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
熊本地震住宅相談等事業引当金	12,500,000	24,000,000	12,500,000		24,000,000
預り敷金引当金	1,137,000				1,137,000

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	669,268
	普通預金	肥後銀行県庁支店	運転資金として	1,626,199
		熊本銀行県庁支店	運転資金として	4,234,041
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,142,310
		ゆうちょ銀行	運転資金として	78,223
		未収金	公益目的事業 震災関連調査事業の未収金	4,187,200
		公益目的事業 業務委託事業の未収金	3,458,652	
		収益事業 定期講習事業の未収金	557,643	
		収益事業 業務委託事業の未収金	734,400	
		会費 管理目的の業務に使用する当年度会費の未収金	539,400	
		還付金 30年度消費税中間納付還付未収金	183,000	
貯蔵品	図書	収益事業 図書販売事業の貯蔵品	439,408	
前払費用	熊本県立劇場	収益事業 定期講習施設使用料	103,680	
	熊本市国際交流会館	管理目的の業務に使用する施設使用料	4,100	
流動資産合計			17,957,524	
(固定資産)	土地	215.87㎡ 熊本市中央区神水1-3-7	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	13,569,089
	建物	1076.35㎡ 熊本市中央区神水1-3-7 鉄骨鉄筋地下1階地上7階	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	8,811,288
	建物附属設備	エレベータ他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	250,401
	器具備品	コンピュータ他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	19
	電話加入権	事務所用他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	332,553
	熊本地震住宅相談等 事業積立資産	事業積立預金	公益目的事業である住宅相談等事業の預金	24,000,000
	敷金積立預金	熊本銀行県庁支店	収益事業に使用するために積み立てている預金	1,137,000
固定資産合計			48,100,350	
資産合計			66,057,874	
(流動負債)	未払金 預り金	職員・講師等 職員 職員	各会計区分における未払金	14,582,800
			源泉所得税	248,011
			社会保険料	160,113
			雇用保険料	46,343
			熊本地震調査活動助成金	120,000
			賛助会員の会費	150,000
			収益事業 韓国交流会参加費	32,500
			公益目的事業に使用する翌事業年度の事業費	2,204,000
			収益事業に使用する翌事業年度の会館賃貸料	293,072
			管理目的の業務に使用する翌年度会費の前受金	53,280
	前受金	貸事務所 会費		
流動負債合計			17,890,119	
(固定負債)	熊本地震住宅相談等 事業積立引当金	事業引当金	公益目的事業である住宅相談等事業の引当金	24,000,000
	預り敷金引当金	敷金預り金	収益事業である会館賃貸事業の預り金	1,137,000
固定負債合計			25,137,000	
負債合計			43,027,119	
正味財産			23,030,755	

令和元年5月8日

公益社団法人熊本県建築士会
会長 中尾憲征 様

公益社団法人熊本県建築士会
監事 大久保秀洋



公益社団法人熊本県建築士会
監事 入江美由紀



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものととめます。

以上